



第145期 年度報告書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日) 証券コード: 7731

株式会社 **ニコン**

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

6月26日の定時株主総会において別添の決議通知に記載のとおり新役員が選任され、新陣容で経営を担当することとなりましたので、一言ご挨拶を申し上げます。

当期の経済は、期初から欧米各国で減速基調が続いていたものの、上半期はアジア経済を中心に底堅く推移しました。しかしながら、下半期には米国大手金融機関の破綻をきっかけとした金融不安が増大し、世界的な消費の減退及び投資の凍結、株価の大幅な下落が生じました。

こうした厳しい状況のなか、精機事業及びインストルメンツ事業は、半導体関連市場などの大幅な設備投資抑制の影響を強く受け、減収減益となりました。映像事業は、特長ある製品群を市場に投入し拡販に努め、通期では販売台数を伸ばしましたが、下半期における為替相場の高円の影響や急激な景況悪化に伴う個人消費の低迷により、増収減益となりました。

また、事業環境の変化に対処するため経営改革委員会を設置し、その決定の下、グループを挙げて様々な施策を

迅速に実施しました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は8,797億19百万円、前期比760億72百万円(8.0%)の減少、連結営業利益は481億84百万円、前期比869億84百万円(64.4%)の減少、連結経常利益は476億89百万円、前期比724億49百万円(60.3%)の減少、連結当期純利益は280億55百万円、前期比474億27百万円(62.8%)の減少となりました。

今後につきましては、当社グループの事業分野に関しては、半導体関連は、デバイスメーカーの設備投資の低迷が続く、厳しい事業環境が続くものと考えられます。液晶パネル関連は、一部のパネルメーカーに稼働率の向上が見られるものの、不透明な状況が続くものと予想されます。また、デジタルカメラ市場は、各社の相次ぐ新製品投入による競争の激化や製品単価の下落が予測されることに加えて、為替相場が高円基調で推移すると見込まれるなど、厳しい市場環境が続くと考えられます。

当社グループといたしましては、こうした厳しい状況下においても継続的に成長できるよう、一層の高円に耐え

得る生産体制を構築するとともに、事業拠点をグローバルに統合し市場変化に適応させるなど、事業構造・収益構造の改革と損益分岐点の引き下げに取り組みます。

また、引き続き、最先端露光装置や次世代デジタルカメラなど高い技術力に裏打ちされた魅力ある商品を市場投入するとともに、ものづくり力の強化、新興国市場の開拓・深耕、新規事業の推進・新領域の探索などに取り組みます。

さらに、キャッシュ・フローの重視やコンプライアンスや環境保全などCSRを重視した経営を実践し、すべてのステークホルダーから信頼される企業をめざして

まいります。

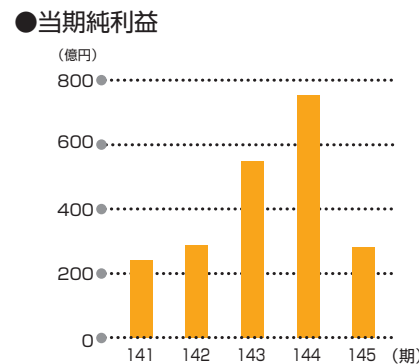
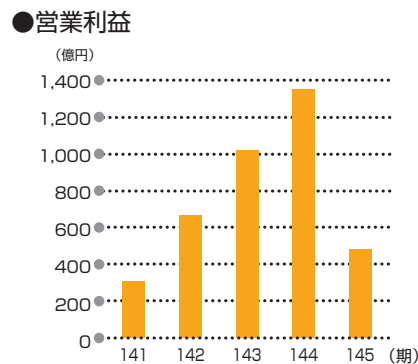
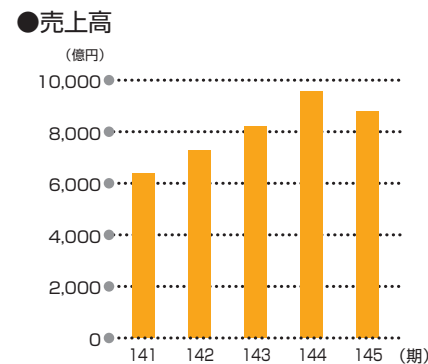
株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成21年6月

取締役社長兼社長執行役員
兼CEO兼COO

荏谷道郎



経営ビジョン

ニコングループは、経営ビジョン「私たちのありたい姿」を策定しています。この経営ビジョンの下、これまで進めてきた経営改革、風土改革の一層の深耕をめざし、さらなる企業価値の向上に邁進します。

企業理念
「信頼と創造」

私たちのありたい姿
「期待を超えて、期待に応える。」
(Meeting needs. Exceeding expectations.)

企業理念
「信頼と創造」

■お客様のご期待以上を実現し、新しい価値を提供します。
■古い殻を打ち破り、一人ひとりが情熱をもって、成長し続けます。
■光を活かし、未来と変革の先駆けであり続けます。
■誠実な心で、豊かな社会の発展のために貢献します。

■果敢に行動する力
広い視野と知恵をもって、すばやく果敢に行動する。

■探究する心
自らを磨き、飽くなき探究心によって可能性を切り拓く。

■伝え、感じる力
既成の枠を超えて、伝え、感じ、多様な才能・技術を融合する。

■誠実な心
責任ある個人として、つねに真摯な姿勢で取り組む。

経営ビジョン
「私たちのありたい姿」

■お客様のご期待以上を実現し、新しい価値を提供します。
■古い殻を打ち破り、一人ひとりが情熱をもって、成長し続けます。
■光を活かし、未来と変革の先駆けであり続けます。
■誠実な心で、豊かな社会の発展のために貢献します。

■果敢に行動する力
広い視野と知恵をもって、すばやく果敢に行動する。

■探究する心
自らを磨き、飽くなき探究心によって可能性を切り拓く。

■伝え、感じる力
既成の枠を超えて、伝え、感じ、多様な才能・技術を融合する。

■誠実な心
責任ある個人として、つねに真摯な姿勢で取り組む。

私たちの心掛け

■果敢に行動する力
広い視野と知恵をもって、すばやく果敢に行動する。

■探究する心
自らを磨き、飽くなき探究心によって可能性を切り拓く。

■伝え、感じる力
既成の枠を超えて、伝え、感じ、多様な才能・技術を融合する。

■誠実な心
責任ある個人として、つねに真摯な姿勢で取り組む。

「ありたい姿」を実現するために、全員で実践していく日々の心掛け
「ありたい姿」を実現するために、全員で実践していく日々の行動の指針が、「私たちの心掛け」です。これはニコンがこれまで継承してきた良い点、すなわち今後とも踏襲されるべき点と、新たに求められる点を検証した上で策定を行いました。
心掛けは、従来から具備していた「探究する心」、「誠実な心」に「果敢に行動する力」、「伝え、感じる力」を加えた4点からなり、これらを新生ニコン創造のための指針と位置づけています。

当社グループの業績は、為替相場の大幅な変動、株価暴落等、世界的な経済危機による急速な景気の冷え込みの影響によって、極めて厳しい状況に転じました。そこで、当社グループは、現在の厳しい事業環境を乗り越え、速やかに成長路線に回復することをめざして、今回の中期経営計画では方針と目標を新たに設定しました。

ニコンを取り巻く環境

経済動向	日米欧の消費減退	新興諸国の成長鈍化
	失業率の増加	金融不安
事業環境	半導体分野	▶ 平成21年度後半からの回復を期待
	デジタルカメラ分野	▶ 緩やかな市場拡大と競争激化
	為替	▶ 円高基調が続く

中期計画の方針と目標を再設定

中期経営計画の方針

平成21年度	事業構造・収益構造を改革 損益分岐点を引き下げ
平成22年度	景気回復局面に向けた対応開始 黒字化を達成
平成23年度	継続的成長軌道に戻す

設備投資・研究開発計画 (平成21年度～平成23年度の累計)

対象領域を絞り込みながらも、景気回復局面に向けた開発・投資を実行

精機事業



最先端分野への積極的な投資

映像事業



フルラインナップで製品力強化

インストルメンツ事業



成長が期待できる分野への製品投入

設備投資：総額1,100億円 研究開発費：総額1,700億円

経営数値目標

	平成20年度(実績)	平成21年度(目標)	平成23年度(目標)
売上高	8,797億円	6,800億円	8,000億円
営業利益	482億円	△120億円	720億円
当期純利益	281億円	△170億円	400億円
為替レート	1USD/110円 1ユーロ 144円	1USD/105円(前提) 1ユーロ 125円(前提)	1USD/100円(前提) 1ユーロ 115円(前提)

中期経営計画の課題

- 厳しい環境にも対応できる収益力の強化**

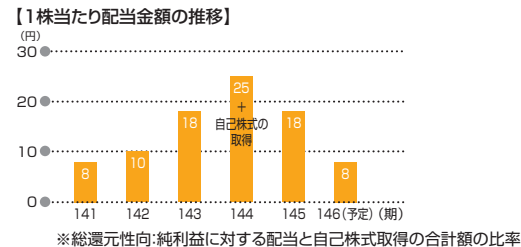
 - ◎一層の円高に耐え得る生産体制の構築
 - ◎市場変化に適するようグローバルに事業拠点を統合
 - ◎新興市場の開拓・深耕

成長持続のための製品開発

 - ◎最先端露光装置の開発・製品化
 - ◎次世代デジタルカメラの開発・製品化
 - ◎バイオ及び産業機器における新規開発を強化
 - ◎新規事業の推進と新領域の探索

利益配分に関する基本方針

総還元性向25%以上を目標とする



精機事業



パソコン、携帯電話をはじめとする各種情報機器へ搭載される半導体の生産に欠かせない半導体露光装置や、ノートパソコンや薄型テレビなどに使用される液晶パネルの生産を支える液晶露光装置など、光利用技術及び精密技術を核とした、最先端の商品・サービスを提供しています。

映像事業



プロ仕様から初心者向けまでラインナップを取り揃えたデジタル一眼レフカメラや、高性能で使いやすいコンパクトデジタルカメラのCOOLPIXシリーズ、一眼レフカメラに使用する交換レンズなど、映像関連商品や、その周辺領域の商品・サービスを提供しています。

インストルメンツ事業



バイオテクノロジー研究を支える生物顕微鏡などを扱うバイオサイエンス事業と、精密機械部品や半導体関連などで使用される工業用顕微鏡、測定機、半導体検査装置を扱う産業機器事業から成り、最新のデジタル技術と伝統の光学技術を融合した商品・サービスを提供しています。

その他事業

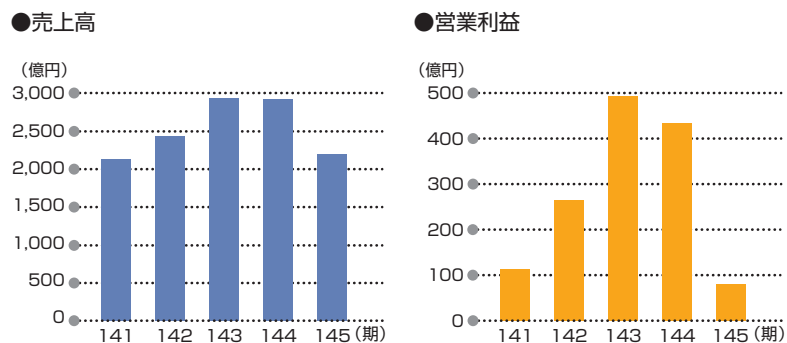


宇宙関連製品をはじめとする特注機器を扱うカスタムプロダクツ事業、最先端の液晶ディスプレイ用パネルを製造するために欠かせない液晶フォトマスク基板などを扱うガラス事業、各種双眼鏡やレーザー距離計などを扱う(株)ニコンビジョンの望遠鏡事業などがあります。

精機事業



FX-903N



当事業関連市況のうち、半導体関連では、半導体デバイスの世界的な需要減退による大幅な設備投資抑制を背景に、市場規模が著しく縮小しました。液晶関連では、上半期には投資が活況であったものの、昨年夏以降、薄型テレビ向け大型パネルの需要がにわかに減速したことを契機に、市況が急速に悪化しました。

このような状況の下、半導体露光装置分野では、ArF液浸スキャナー「NSR-S610C」(世界初の45ナノメートル以下量産対応機)をはじめとして、最先端機種種の拡販に努めるとともに、一層の微細化が可能なEUV(Extreme Ultraviolet:極端紫外線)露光装置を販売しました。また、次世代露光技術であるダブルパターニング量産対応のArF液浸スキャナー「NSR-S620」の開発に引き続き取り組みました。

液晶露光装置分野では、第6世代のガラス基板の露光に対応した「FX-65S」などの既存製品や、携帯電話・車載機器などに用いられる高精細な中小型液晶ディスプレイの製造に最適な「FX-903N」の拡販に努めるとともに、第10世代のガラス基板に対応する露光装置「FX-101S」の出荷を開始しました。

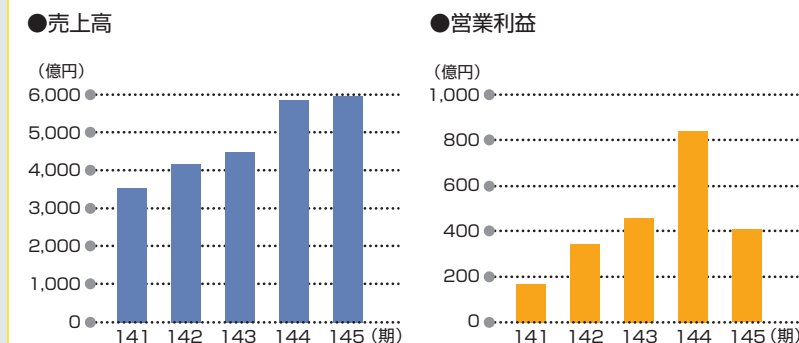
また、事業全体を通じ、工期短縮並びに簡素化設計手法の推進及びプラットフォームの共通化によるコスト競争力の強化に継続して努めました。

しかしながら、関連市況の低迷の影響により、当事業の売上高は2,199億15百万円、前期比24.4%の減少となり、営業利益は80億41百万円、前期比81.5%の減少となりました。

映像事業



COOLPIX P90



当事業関連市況は、デジタルカメラ市場は、米国発の金融危機に端を発した景況悪化に伴う個人消費の低迷により下半期以降、市場環境が急速に悪化しましたが、活況を呈した上半期の影響で、通期では前期に引き続き拡大しました。

このような状況の下、デジタル一眼レフカメラでは、世界初の動画撮影機能「Dムービー」を搭載したミドルクラス機「D90」を昨年9月に発売するとともに、有効画素数24.5メガピクセルの高精細・高画質を実現したフラッグシップ機「D3X」を昨年12月に投入し、ラインナップを拡充しました。下半期以降、高価格製品の販売は市況悪化の影響を受けましたが、上半期においては各製品がいずれも好調に推移したこともあり、通期では、販売台数及び売上げともに伸ばしました。

コンパクトデジタルカメラは、北米地域を主に販売が好調に推移し、本年3月には光学24倍ズーム機能を搭載した「COOLPIX P90」や、「COOLPIX S630」をはじめ機能性とデザイン性を両立したSシリーズ新製品を投入したこともあいまって、販売台数を大きく伸

ばし、売上げも伸ばしました。

交換レンズは、「NIKKOR」レンズが発売75周年を迎えるなか、デジタル一眼レフカメラとのセット販売レンズが順調に推移するとともに、プロ及びハイアマチュア向けデジタル一眼レフカメラのラインナップ拡充に伴って高付加価値・高価格レンズの販売も堅調に推移し、売上げを伸ばしました。

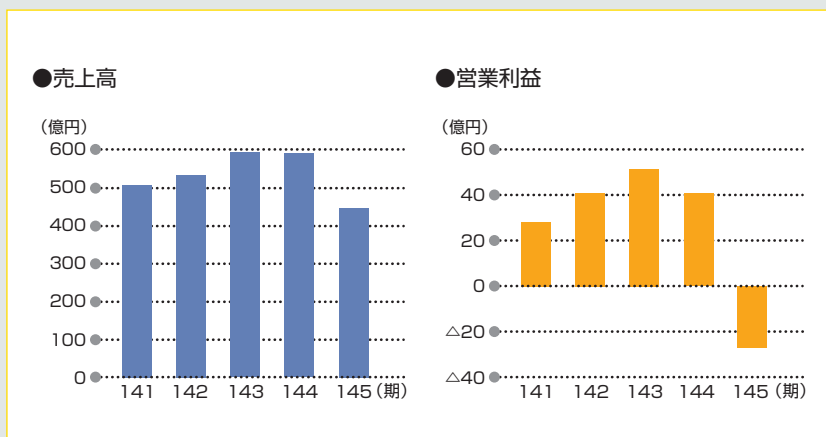
また、昨年12月には動画・音楽の新たな楽しみ方を提案するヘッドホン型映像再生装置、メディアポート「UP」^{フービー}を発売するなど、新しい市場の開拓に注力しました。さらに、前期に引き続き、生産性の向上、調達革新の推進、棚卸資産回転期間の改善など、ものづくり力を強化し、一層のコスト削減、資産効率の向上を推し進めました。

これらの結果、当事業の売上高は5,964億68百万円、前期比1.8%の増加となりましたが、営業利益は、下半期の大幅な円高の影響や景況悪化に伴う個人消費の低迷、競争激化に伴う製品単価の下落により、400億39百万円、前期比52.3%の減少となりました。

インストルメンツ事業



ECLIPSE MA200



当事業関連市況のうち、バイオサイエンス関連では、ライブセルを扱う領域を中心に堅調に推移しましたが、産業機器関連では、半導体や電子部品及び自動車関連市況の停滞が続き、設備投資抑制の影響を強く受けました。

このような状況の下、バイオサイエンス事業では、研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE Ti」や共焦点レーザー顕微鏡システム「A1」を中心としたシステム商品の拡販に注力し、また、販売子会社において販売体制の見直しを行いました。その結果、一部の地域において円高の進行による価格競争力低下の影響があったものの、売上高は前期並となりました。

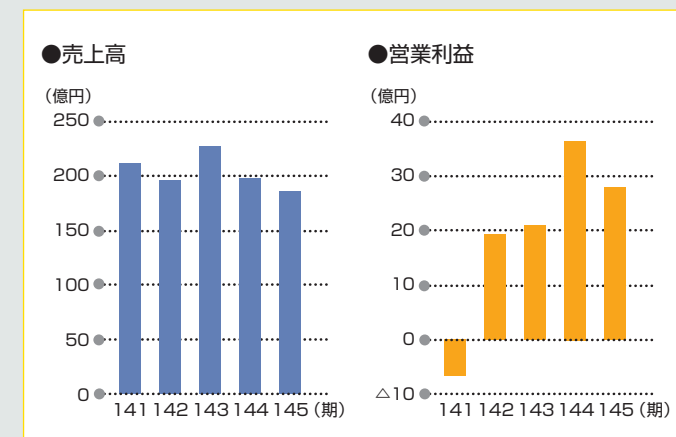
一方、産業機器事業では、昨年10月に金属・セラミックスなどの観察に適した倒立金属顕微鏡「ECLIPSE MA200」を発売するなど、さまざまな領域で拡販に努めましたが、産業機器関連の市況停滞の影響を受け、工業用顕微鏡、測定機、半導体検査装置のいずれも売上げが大幅に減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は446億42百万円、前期比24.4%の減少となり、営業損失は27億23百万円(前期は40億81百万円の営業利益)となりました。

その他事業



モナーク Xシリーズ



カスタムプロダクツ事業では、光学部品、宇宙関連製品の売上げはほぼ前期並を維持しましたが、市況悪化などの影響により、特注品、固体レーザー関連製品は売上げが減少しました。

ガラス事業は、第10世代向けの液晶フォトマスク基板の出荷開始により売上げを伸ばしました。

望遠鏡事業は、欧州、アジア等の市場において、堅調に推移しました。この結果、これらの事業の売上高は186億93百万円、前期比5.5%の減少となり、営業利益は28億75百万円、前期比20.9%の減少となりました。

事業	主要製品	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
精機事業	半導体露光装置 液晶露光装置	219,915	25.0	75.6
映像事業	デジタル一眼レフカメラ コンパクトデジタルカメラ 交換レンズ フィルムカメラ フィルムスキャナ	596,468	67.8	101.8
インストルメンツ事業	生物顕微鏡 工業用顕微鏡 測定機 半導体検査装置	44,642	5.1	75.6
その他事業	特注機器 液晶フォトマスク基板 望遠鏡	18,693	2.1	94.5
計		879,719	100.0	92.0

「D3X」「D90」がTIPA アワードを受賞

欧州の権威ある写真・映像関連の賞「TIPA ヨーロピアン・フォト・アンド・イメージング・アワード2009」の部門賞を、2商品が受賞しました。「D3X」は、ニコンFXフォーマットCMOSセンサーを搭載し、高解像度と優れた低ノイズ性能を同時に実現しました。優れたカメラボディ設計、視野率約100%を確保した光学ファインダー、安定感のあるグリップ、そしてその機動性や操作性が高く評価され、プロフェッショナル部門賞を受賞しました。また、「D90」は、多彩な機能と高精細・高画質を小型ボディに凝縮したうえ、デジタル一眼レフカメラでは世界初(発表時点)の動画撮影機能を実現しました。これらの性能・機能を革新的な技術の融合で実現したことが高く評価され、アドバンスド部門賞を受賞しました。



D3X

D90

ニコンFマウント誕生50周年

ニコンの一眼レフカメラとその交換レンズ「NIKKOR」に採用しているカメラにレンズを装着する機構、「ニコンFマウント」が、本年6月で誕生から50年を迎えます。ニコンは、昭和34年(1959年)に発売したニコン初のレンズ交換式一眼レフカメラ「ニコンF」に「ニコンFマウント」を採用して以来、このレンズマウントの機械的な形状を変更することなく、時代に合わせた機能を実現し、最新のデジタル一眼レフカメラにも「ニコンFマウント」を採用しています。レンズマウントの互換性※を長年に亘って維持することは、レンズ交換式一眼レフカメラの醍醐味のひとつである、より多くの交換レンズを活用できることにつながります。

※「ニコンFマウント」は、さまざまな機能を実現し進化を続けてきたことから、ニコンの一眼レフカメラと交換レンズのすべてを組み合わせて装着できるものではありません。また、装着可能な場合も機能が制限されることがあります。



「ニコンFマウント」誕生50周年記念ロゴ
50年間、機械的な形状を変えていないニコンFマウント。ニコンFマウントは、ニコン一眼レフカメラとニッコールレンズをつなぐだけでなく、使うひとと世と時代をもつないできました。無限に広がる光をとらえ、時を超えて世代と世代をつないでいくことを表現しています。

Nikon College 開講

写真文化への貢献とお客様の映像ライフを豊かにするお手伝いを目的とした写真教室「ニコン塾」を、受講者の増加と多様化に対応するため大幅にリニューアルし、本年4月より「Nikon College(ニコンカレッジ)」として展開しています。

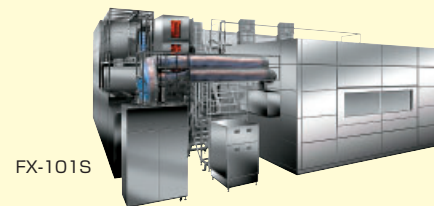
リニューアルの概要は以下のとおりです。

- 講座数の増加……年間講座数を大幅に増やしたほか、コンパクトデジタルカメラ講座も新設。また地方会場での講座を充実させました。
- カリキュラムの体系化……初心者から上級者まで目的と習熟度に合わせたカリキュラムを設定。プロ写真家による講座も強化しました。
- 撮影ツアーや写真展の充実……撮影ツアーや卒業写真展など講座修了者向けの企画をより一層充実させました。

液晶露光装置

FX-101S

液晶テレビは近年急速に普及し、画面サイズの大型化もさらに進んでいます。また、デジタルサイネージ(電子看板)に代表される大型インフォメーションディスプレイも大きな注目を浴びつつあり、大型液晶パネルの製造装置には従来にも増して高い生産性が求められています。ニコン独自のマルチレンズ投影光学系を採用した液晶露光装置「FX-101S」は、50インチ台後半から60インチ台のパネルを一度に6~8枚製造できる第10世代の大型液晶フォトマスク基板に対応し、高い生産性を実現します。



FX-101S

コンパクトデジタルカメラ

COOLPIX S630

有効画素数12.0メガピクセル&光学7倍ズームに加え、最高約11コマ/秒のスポーツ連写モード、ISO6400の高感度撮影にも対応した、機能性とデザイン性を両立したコンパクトデジタルカメラです。また、望遠撮影時にも優れた手ブレ補正効果があるイメージセンサーシフト方式手ブレ補正機能を搭載し、ブレを抑えたシャープで鮮明な画像を撮影できます。指のカーブにフィットする曲線デザイン「リアベントグリップ」を採用し、撮影時のホールド感や操作性も向上しました。



COOLPIX S630

デジタル一眼レフカメラ

D3X / D5000

「D3X」は、「D3」のさらなる高画素化への要望に応え、「D3」の優れた機動性と操作性を継承しながら、ニコンFXフォーマットCMOSセンサーを搭載し、有効画素数24.5メガピクセルを実現しました。中判デジタルカメラと同等の高精細画像を提供し、プロのスタジオ撮影ニーズにも応えます。エントリー機の「D5000」は、バリアングル液晶モニターとライブビューで自在なアングルでの撮影が可能に。さらに19種類ものシーンモード、動画撮影など先進機能を小型・軽量ボディに凝縮しています。



D3X

D5000

フィールドスコープ

ニコンEDGフィールドスコープシリーズ

「EDG」は英語で「最先端」を意味する「cutting edge」から命名し、より高い性能を求める声に応じて開発したフラッグシップモデルです。色収差補正に優れたEDガラスを採用した対物レンズなどにより高い解像力を実現するとともに、位相差補正コートをしたダハプリズムなどにより、コントラストの高い像を再現します。窒素ガスを充填した防水構造、接眼レンズ着脱部や大型フォーカスリングなどの操作性にもこだわりました。接眼レンズは単焦点・高性能ズーム合わせて7種類を揃え、目的にあった最適な選択が可能です。



EDG フィールドスコープ85-A
※接眼レンズはFEP-20-60(別売)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 平成21年 3月31日現在	前期 平成20年 3月31日現在
流動資産	518,935	596,117
固定資産	230,869	224,503
有形固定資産	126,072	117,163
無形固定資産	25,379	21,661
投資その他の資産	79,417	85,678
資産合計	749,805	820,621
流動負債	289,335	352,463
固定負債	81,382	75,032
負債合計	370,718	427,495
株主資本	397,576	388,485
資本金	65,475	64,675
資本剰余金	80,711	79,911
利益剰余金	264,827	245,255
自己株式	△13,439	△1,357
評価・換算差額等	△18,722	4,492
その他有価証券評価差額金	△2,429	10,388
繰延ヘッジ損益	△915	△11
為替換算調整勘定	△15,377	△5,884
新株予約権	233	146
純資産合計	379,086	393,125
負債及び純資産合計	749,805	820,621

連結貸借対照表のPOINT

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,189億35百万円となり、前連結会計年度末比771億82百万円減少しました。これは現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少等が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,308億69百万円となり、前連結会計年度末比63億66百万円増加しました。これは、投資有価証券が減少した一方、リース資産計上による固定資産の増加、繰延税金資産の増加等が主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、短期借入金及びコマーシャルペーパーが増加した一方、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度末比631億28百万円減少し2,893億35百万円となりました。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、813億82百万円となり、前連結会計年度末比63億50百万円増加しました。これは主に、転換社債の転換及び一年内に償還期日が到来する社債の流動負債への組替えにより社債残高が減少した一方、長期借入金の増加並びにリース債務を計上したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比140億38百万円減少し3,790億86百万円となりました。これは、主に、当期純利益280億55百万円の計上、転換社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加に対して配当金の支払や自己株式の取得を行った結果、株主資本が前連結会計年度末比90億90百万円増加となった一方で、株式市場の低迷並びに為替相場の影響により評価・換算差額等が前連結会計年度末比232億15百万円減少したことによるものであります。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	前期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	879,719	955,791
売上原価	561,642	551,550
売上総利益	318,076	404,240
販売費及び一般管理費	269,891	269,071
営業利益	48,184	135,169
営業外収益	7,972	8,195
営業外費用	8,467	23,224
経常利益	47,689	120,139
特別利益	69	1,813
特別損失	8,579	5,249
税金等調整前当期純利益	39,180	116,704
法人税、住民税及び事業税	12,668	47,750
法人税等調整額	△1,544	△6,530
当期純利益	28,055	75,483

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	前期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,112	120,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,518	△49,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,774	△38,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,518	△3,753
現金及び現金同等物の増加額	△33,151	28,639
現金及び現金同等物の期首残高	112,957	83,848
現金及び現金同等物の期末残高	79,806	112,957

連結キャッシュ・フロー計算書のPOINT

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上391億80百万円、売上債権の減少266億94百万円等の増加要因があったものの、仕入債務が568億84百万円減少したこと、法人税等の支払いが532億86百万円発生したこと等により前連結会計年度比1,107億27百万円減少の101億12百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出310億34百万円等により、445億18百万円の支出となり前連結会計年度比52億64百万円支出が減少しました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払103億38百万円、自己株式の取得による支出123億37百万円並びに社債の償還による支出50億円等があったものの、コマーシャルペーパーの増加が200億円、長期借入による収入117億円等により対前連結会計年度比444億38百万円増加の57億74百万円の収入となりました。

会社概要 (平成21年3月31日現在)

社名(英文社名) 株式会社ニコン(NIKON CORPORATION)
 本店所在地 〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3(富士ビル) 電話(03)3214-5311
 設立年月日 大正6年(1917年)7月25日
 資本金 654億75百万円
 従業員数 連結 23,759名/単体6,426名

役員及び執行役員 (平成21年6月26日現在)

1.取締役及び監査役
 取締役社長 兼 CEO 兼 COO 苅谷 道郎
 取締役 兼 CFO 寺東 一郎
 取締役 木村 眞琴 諏訪 恭一 牛田 一雄
 河合 芳道 熊澤 政美 正井 俊之
 河野 俊二 松尾 憲治 橋爪 規夫
 梶原 守 長井 良幸
 中野 豊土 可児 晋 上條 政俊

2.執行役員
 社長執行役員 苅谷 道郎
 副社長執行役員 寺東 一郎 木村 眞琴
 専務執行役員 諏訪 恭一 牛田 一雄
 常務執行役員 河合 芳道 熊澤 政美 正井 俊之
 岡本 恭幸

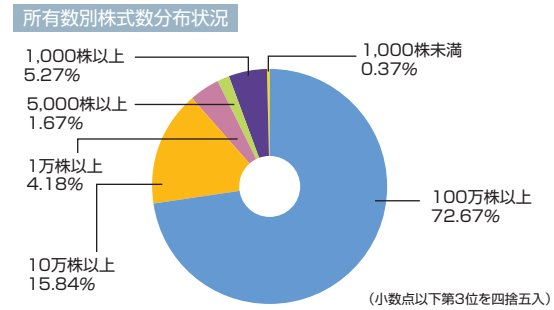
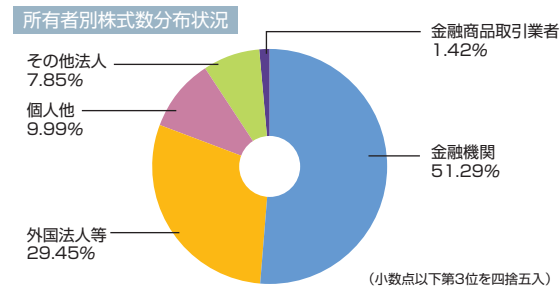
執行役員 橋爪 規夫 森下 耕二 馬立 稔和
 橋本 照夫 岡島 正明 川端 邦雄
 小坂 庸雄 風見 一之 金澤 健一
 大木 裕史 本田 隆晴 今 常嘉
 御給 伸好 浜田 智秀 中島 正夫

事業所

本社 〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3(富士ビル)
 大井製作所 〒140-8601 東京都品川区西大井1-6-3
 横浜製作所 〒244-8533 神奈川県横浜市栄区長尾台町471
 相模原製作所 〒228-0828 神奈川県相模原市麻溝台1-10-1
 熊谷製作所 〒360-8559 埼玉県熊谷市御稜威ヶ原201-9
 水戸製作所 〒310-0843 茨城県水戸市元石川町276-6

株式の状況 (平成21年3月31日現在)

発行済株式総数 400,878,921株 株主数 21,806名



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,667	7.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,449	5.92
明治安田生命保険相互会社	20,565	5.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	16,431	4.14
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー株式会社三菱東京UFJ銀行	12,297	3.10
ジェービーモルガンチェースバンク380055	11,970	3.02
東京海上日動火災保険株式会社	10,067	2.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	9,134	2.30
株式会社常陽銀行	8,298	2.09

(注)持株比率は自己株式数(4,472,250株)を控除して計算しております。

株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 期末配当金 3月31日 受領株主確定日
- 中間配当金 9月30日 受領株主確定日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 特別口座の口座管理機関
- 同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
- 公告の方法 電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URL <http://www.nikon.co.jp/main/jpn/profile/ir/index.htm>
- 単元株式の数 1,000株 (注)当社は、平成21年5月22日開催の取締役会において、単元株式数を平成21年10月1日付にて100株に変更する旨の決議を行っております。また、同日付にて、東京証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更されることとなります。

投資家情報 ページのお知らせ

ニコンのホームページ内の投資家情報ページにおいて、経営者による投資家・株主の皆様方へのメッセージ、当社グループの事業情報、IR関連スケジュール、アニュアルレポートや有価証券報告書といったIR関連報告書、投資家・株主の皆様方からよくいただくご質問への回答などを掲載しております。なお、投資家情報ページ以外にも、ニコンのホームページには、会社概況や製品関連ニュースなど、各種情報を幅広く掲載しておりますので、ぜひご活用ください。

<http://www.nikon.co.jp/>

株式に関するお手続きについて

■証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ◎郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> ◎上記以外のお手続き、ご照会等 	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ◎特別口座から一般口座への振替請求 ◎単元未満株式の買取(買増)請求 ◎住所・氏名等のご変更 ◎特別口座の残高照会 ◎配当金の受領方法の指定(※) 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> ◎郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	<div style="background-color: #ffffcc; padding: 10px; text-align: center;"> <p>【手続き書類のご請求方法】 音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/</p> </div> 三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。

(※) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

本年度报告書は、注記のない限り、次により記載しております。

1. 記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切捨て
2. 比率は、小数点以下第2位を四捨五入



株式会社 **ニコン**

〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3 (富士ビル)



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています